

2000年基準企業向けサービス価格指数における調査価格の変更実績(2005年10~12月中)

表中の前年件数は、2000年基準企業向けサービス価格指数へ移行*する前の2004年10月については1995年基準企業向けサービス価格指数、2004年11~12月については2000年基準企業向けサービス価格指数における変更件数を合算したものの。

* 2004年11月(統計データを活用したい/企業・物価に関する統計/企業向けサービス価格指数コーナーに関連資料を掲載)

1. 調査価格の変更件数

()内は前年、[]内は全体の調査価格数<2005/12月時点>

主な大類別	件数	主な品目名
運輸	64(4)	宅配便、メール便、貸切貨物輸送、定期船、貨物船、外航貨物用船料、普通倉庫、国際航空旅客輸送
金融・保険	11(31)	証券募集取扱手数料、証券事務委託手数料、証券引受手数料
諸サービス	11(10)	普通洗濯、公認会計士サービス、労働者派遣サービス、税理士サービス、弁護士サービス、産業廃棄物処理
合計 [3,097]	102(63)	

(注) 調査価格の変更：サービス内容の変更、取引条件の変更、調査先の変更等。

2. 新旧サービスの品質調整の方法

件、()内は前年

コスト評価法	9(9)
オーバーラップ法	0(0)
ヘドニック法	0(1)
直接比較法	55(39)
単価比較法	4(1)
比較困難	30(13)
その他	4(0)

(注) 各品質調整方法の内容については、「企業向けサービス価格指数の解説」の「8. 調査価格 (10)品質調整方法」をご覧ください。

3. 指数上の処理

件、()内は前年

値上げ	3(6)
保合い	84(50)
値下げ	15(7)

(注) オーバーラップ法(新旧サービスの価格差を両サービスの品質差とみなして、実質保合いで指数を接続する方法)を適用したケースについても、新しい調査価格が前月に比べ下落(上昇)している場合は、値下げ(値上げ)処理として扱っている。

付．2005 年中の変更実績

表中の前年件数は、2000 年基準企業向けサービス価格指数へ移行*する前の 2004 年 1～10 月については 1995 年基準企業向けサービス価格指数、2004 年 11～12 月については 2000 年基準企業向けサービス価格指数における変更件数を合算したものの。

* 2004 年 11 月（統計データを活用したい／企業・物価に関する統計／企業向けサービス価格指数コーナーに関連資料を掲載）

1．調査価格の変更件数

()内は前年、[]内は全体の調査価格数<2005/12月時点>

主な大類別	件数
運輸	98(179)
諸サービス	62(115)
不動産	54(40)
情報サービス	44(9)
広告	32(5)
合計 [3,097]	316(436)

(注) 調査価格の変更：サービス内容の変更、取引条件の変更、調査先の変更等。

2．新旧サービスの品質調整の方法

件、()内は前年

コスト評価法	49(34)
オーバーラップ法	3(7)
ヘドニック法	2(2)
直接比較法	79(150)
単価比較法	18(7)
比較困難	143(236)
その他	22(0)

(注) 各品質調整方法の内容については、「企業向けサービス価格指数の解説」の「8．調査価格 (10)品質調整方法」をご覧ください。

3．指数上の処理

件、()内は前年

値上げ	15(32)
保合い	242(381)
値下げ	59(23)

(注) オーバーラップ法（新旧サービスの価格差を両サービスの品質差とみなして、実質保合いで指数を接続する方法）を適用したケースについても、新しい調査価格が前月に比べ下落(上昇)している場合は、値下げ(値上げ)処理として扱っている。

以上